

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月3日

上場会社名 ピジョン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大越 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長

(氏名) 高坂 功

TEL 03-3661-4188

四半期報告書提出予定日 平成21年6月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	12,147	—	719	—	769	—	358	—
21年1月期第1四半期	12,627	11.6	796	37.5	745	33.2	389	22.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	17.91	—
21年1月期第1四半期	19.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	38,797	24,623	62.4	1,210.04
21年1月期	38,407	24,324	62.3	1,195.45

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 24,219百万円 21年1月期 23,928百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	23.00	—	32.00	55.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,700	0.1	1,650	△22.1	1,600	△24.0	1,000	△26.7	49.96
通期	56,000	5.5	4,400	3.1	4,350	1.3	3,000	5.1	149.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第1四半期 20,275,581株 21年1月期 20,275,581株

② 期末自己株式数 22年1月期第1四半期 260,114株 21年1月期 259,777株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第1四半期 20,015,610株 21年1月期第1四半期 19,926,454株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

事業全般の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的金融危機による急速な景気後退の影響による企業収益の悪化が続き、また、雇用情勢も厳しさを増す中で個人消費の冷え込みが引き続き見られました。当社グループにおきましては、消費冷え込みによる流通在庫の圧縮、原油価格高騰等に伴い前期負担増となりました原材料価格上昇の影響、また、昨年秋以降の円高の進行もあり厳しい状況で推移しております。

このような事業環境のもと、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）「GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立」の2年目として、この中期経営計画における基本方針に基づく課題を次のように定めております。

<育児>

i) 国内育児用品事業

スピードを持った施策展開による既存事業の強化を行うことに加え、新規事業の育成、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランドロイヤリティの再生、向上を図り、さらには、徹底した原価低減を進めること等によって、収益性の向上を図る。

ii) 海外事業

グループの成長ドライバーとして、引続き経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、既存市場における事業を積極的に拡大する。特に、中国において、更なる販売基盤の整備、生産拠点の拡充を進める。

iii) 子育て支援事業

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充を進め、人材、サービスの両面での品質の強化を図る。また、事業運営体制の整備、効率化を着実に進め、収益性の高いサービスに成長の重点を置くことで、事業規模の拡大と収益性向上の基盤固めを行う。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制による、販売力、マーケティング力を強化する。介護用品においては、「ハビナース」へのブランド統合、商品の統廃合を完了させ、流通チャネルの整備を着実に実行し、既存事業の生産性・収益性の改善を進める。また、老化予防用品の新ブランド「リクープ」においては、引き続き、商品アイテム拡充、リクープコーナー展開拡充等、ブランド育成に経営資源の積極的な投入を行う。

この課題に沿い、取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は121億47百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、利益面におきましても、原材料価格上昇の影響が継続する中、経費抑制に努めましたが、営業利益は7億19百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は7億69百万円（前年同期比3.2%増）となりました。本年3月31日に発表させていただきました取引先の民事再生法適用申請に伴い、貸倒引当金繰入額3億80百万円を特別損失として計上したため、四半期純利益は3億58百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントは「育児」、「ヘルスケア」、「その他」の3事業で概況は以下のとおりです。

「育児」

当事業の売上高は96億27百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益13億23百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

当事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は以下のとおりです。

① 国内育児用品事業

当事業においては、2月に母乳関連用品のラインアップ拡充商品である『母乳チルド密閉キャップ』、3月に直接肌に塗らずに虫よけができる『虫くるりんシールタイプ』と『虫くるりん布用ミストタイプ』を新発売し、また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当四半期内において5回開催し、合計で350名を超えるマタニティの方のご参加をいただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」の会員数におきましても順調に新規加入を獲得いたしました。消費冷え込みの影響等が継続しており、売上高は前期実績に届きませんでした。

②海外事業

当事業におきましては、世界的な景気後退の影響が懸念されましたが、地域別売上実績では、中国、アメリカを中心として、現地通貨ベースにおきまして前年を上回る業績となりました。また、中国におきまして、「母乳育児推進、及び、母乳授乳率を高める政策」のもと、中華人民共和国衛生部と連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. が共同でプロジェクトを展開することとなり、本年2月にキックオフミーティングを開催しております。今後、全国34箇所の省級病院内に「ビジョン母乳育児相談室」を開設してまいります。さらに、アメリカにおきましては、母乳関連商品のライン拡充、病産院向け販路の獲得による事業強化を目的とし、連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. が本年1月に、Puronyx, Inc. よりSoothiesブランドの営業権を取得しております。

③ 子育て支援事業

当事業においては、引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、4月に5箇所の新規運営受託を開始しております。

「ヘルスケア」

当事業の売上高は16億16百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は42百万円（前年同期比 43.0%減）となりました。平成19年8月に新しく立ち上げました老化予防新ブランド「リクープ」に関しましては、ブランド認知を広める活動を積極的に行っており、イベントにつきましては、当四半期におきまして4回実施し、約100名の方にご参加いただきました。専用の売り場であるリクープコーナーの設置につきましては、約200箇所となっております。商品展開に関しましては、発売開始以来ご好評をいただいております『負担軽減サポーター』のシリーズ拡充商品である『リクープ負担軽減サポーター 手首』『リクープ負担軽減サポーター ひじ』『リクープ負担軽減サポーター 姿勢すっきり』加えて、機能性ソックスである『リクープ歩行サポートソックス』等を新発売しております。今後におきましても、スピードをあげての商品展開の拡大に取り組んでまいります。また、ブランドイメージキャラクターとして女優の香山美子さんを起用いたしました。今後、イベントを始め、ポスター、専用カタログ等、幅広く展開してまいります。

「その他」

当事業の売上高は9億3百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は1億66百万円（前年同期比 5.9%減）となりました。商品展開に関しましては、妊娠・授乳期等の栄養補助食品であるサプリメントのラインアップ拡充商品『かんでおいしい 葉酸タブレット』を新発売しておりますが、消費冷え込みの影響を受け、マタニティ向けインナーウェアを販売する連結子会社ビジョンウィル株式会社の売上高が減少し、前年実績に届きませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産等の増加、受取手形及び売掛金等の減少等により前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加の387億97百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加、未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ91百万円増加の141億74百万円となりました。

純資産につきましては為替換算調整勘定の増加、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加の246億23百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の連結業績予想については、平成21年3月6日に公表しました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に、経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化は生じておりませんので、前連結会計年度に使用した将来の業績予測やタックスプランニング等を使用しています。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,870,203	5,972,743
受取手形及び売掛金	9,347,526	10,118,834
商品及び製品	4,463,951	3,636,721
仕掛品	32,189	33,934
原材料及び貯蔵品	1,071,272	970,523
その他	1,355,345	952,842
貸倒引当金	△142,877	△54,731
流動資産合計	21,997,612	21,630,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,522,926	4,541,669
土地	5,897,038	5,879,913
その他(純額)	2,955,490	2,886,779
有形固定資産合計	13,375,455	13,308,362
無形固定資産		
のれん	751,529	816,244
その他	703,699	728,708
無形固定資産合計	1,455,229	1,544,953
投資その他の資産		
その他	2,361,859	1,928,369
貸倒引当金	△392,575	△4,577
投資その他の資産合計	1,969,284	1,923,791
固定資産合計	16,799,969	16,777,107
資産合計	38,797,582	38,407,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188,019	4,674,216
短期借入金	1,711,239	1,819,680
未払法人税等	443,761	426,442
賞与引当金	839,593	522,731
返品調整引当金	69,654	74,302
その他	3,194,870	3,726,139
流動負債合計	11,447,138	11,243,512
固定負債		
長期借入金	1,344,880	1,319,680
退職給付引当金	258,398	252,065
役員退職慰労引当金	281,454	287,840
その他	842,655	980,288
固定負債合計	2,727,388	2,839,874
負債合計	14,174,526	14,083,386

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	15,202,901	15,484,915
自己株式	△443,696	△442,935
株主資本合計	25,139,049	25,421,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,893	△251
為替換算調整勘定	△924,260	△1,493,521
評価・換算差額等合計	△919,367	△1,493,773
少数株主持分	403,373	396,538
純資産合計	24,623,056	24,324,589
負債純資産合計	38,797,582	38,407,976

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	12,147,321
売上原価	7,525,275
売上総利益	4,622,045
返品調整引当金戻入額	75,632
返品調整引当金繰入額	67,985
差引売上総利益	4,629,692
販売費及び一般管理費	3,909,991
営業利益	719,700
営業外収益	
受取利息	8,618
受取賃貸料	30,442
持分法による投資利益	12,779
為替差益	33,397
その他	43,352
営業外収益合計	128,590
営業外費用	
支払利息	15,804
売上割引	40,823
賃貸収入原価	19,412
その他	2,944
営業外費用合計	78,984
経常利益	769,306
特別利益	
固定資産売却益	3,360
その他	468
特別利益合計	3,828
特別損失	
固定資産除却損	837
貸倒引当金繰入額	380,838
その他	6,510
特別損失合計	388,185
税金等調整前四半期純利益	384,950
法人税、住民税及び事業税	329,166
法人税等調整額	△333,521
法人税等合計	△4,355
少数株主利益	30,813
四半期純利益	358,492

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	384,950
減価償却費	344,642
のれん償却額	78,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	474,106
賞与引当金の増減額(△は減少)	316,649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,332
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,385
受取利息及び受取配当金	△8,618
持分法による投資損益(△は益)	△12,779
支払利息	15,804
固定資産売却損益(△は益)	△3,360
固定資産除却損	837
売上債権の増減額(△は増加)	997,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	△796,132
仕入債務の増減額(△は減少)	387,893
未払金の増減額(△は減少)	△274,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,514
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△407,318
その他	△366,918
小計	1,091,516
利息及び配当金の受取額	8,532
利息の支払額	△23,037
法人税等の支払額	△311,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△218,479
有形固定資産の売却による収入	3,790
無形固定資産の取得による支出	△61,511
保険積立金の積立による支出	△2,579
貸付けによる支出	△240
貸付金の回収による収入	396
敷金の差入による支出	△9,579
敷金の回収による収入	2,087
その他	△2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,326

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,126,547
短期借入金の返済による支出	△2,254,050
配当金の支払額	△606,153
少数株主への配当金の支払額	△50,393
自己株式の取得による支出	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,539
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,870,203

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,627,109	1,616,231	903,980	12,147,321	—	12,147,321
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,627,109	1,616,231	903,980	12,147,321	(—)	12,147,321
営業利益	1,323,449	42,417	166,688	1,532,555	(812,854)	719,700

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウェットティッシュ、その他

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,128,103	1,947,530	1,071,687	12,147,321	—	12,147,321
(2) セグメント間の内部売上高	457,604	537,106	—	994,710	(994,710)	—
計	9,585,707	2,484,636	1,071,687	13,142,031	(994,710)	12,147,321
営業利益	1,075,701	459,212	96,269	1,631,184	(911,483)	719,700

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア…シンガポール、タイ、中国

その他……アメリカ他

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,225,827	923,480	235,799	342,473	3,727,579
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,147,321
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.3	7.6	2.0	2.8	30.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他

(2) 北米……………アメリカ、カナダ他

(3) 中近東……………アラブ首長国連邦他

(4) その他……………パナマ、南アフリカ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	12,627,440
II 売上原価	7,884,059
売上総利益	4,743,381
III 販売費及び一般管理費	3,947,079
営業利益	796,301
IV 営業外収益	65,686
受取利息	10,748
受取配当金	150
賃貸収入	27,774
持分法による投資利益	8,588
その他	18,425
V 営業外費用	116,683
支払利息	14,401
売上割引	43,690
賃貸収入原価	23,551
為替差損	29,120
その他	5,918
経常利益	745,304
VI 特別利益	444
固定資産売却益	174
貸倒引当金戻入額	269
VII 特別損失	89,581
固定資産売却損	167
固定資産除却損	5,763
商品自主回収関連費用	83,650
税金等調整前四半期純利益	656,167
法人税、住民税及び事業税	353,162
法人税等調整額	△113,036
少数株主利益	26,153
四半期純利益	389,888

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

区分	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期) 金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	656,167
減価償却費	366,309
のれん償却額	66,576
貸倒引当金の増減額(△減少額)	4,835
賞与引当金の増減額(△減少額)	331,525
退職給付引当金の増減額(△減少額)	10,570
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)	△24,404
受取利息及び受取配当金	△10,898
持分法による投資損益(△は益)	△8,588
支払利息	14,401
固定資産売却益	△174
固定資産売却損	167
固定資産除却損	5,763
売上債権の増減額(△増加額)	△838,069
たな卸資産の増減額(△増加額)	△922,728
仕入債務の増減額(△減少額)	674,579
未払金の増減額(△減少額)	219,508
未払消費税等の増減額(△減少額)	△5,858
破産更生債権等の増減額(△増加額)	1,043
その他	△56,890
小計	483,835
利息及び配当金の受取額	14,621
利息の支払額	△23,033
法人税等の支払額	△242,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	510,000
有形固定資産の取得による支出	△409,415
有形固定資産の売却による収入	472
無形固定資産の取得による支出	△105,629
保険積立金の支出	△3,368
保険積立金の満期・解約による収入	16,182
貸付けによる支出	△826
貸付金の回収による収入	358
敷金の支出	△12,923
敷金の回収による収入	2,069
その他	△5,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,431,240
短期借入金の返済による支出	△1,693,600
長期借入金の返済による支出	△1,020,000
配当金の支払額	△279,717
少数株主への配当金の支払額	△36,439
自己株式の売却による収入	201,021
自己株式の取得による支出	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,169
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△244,254
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	583,096
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,775,631
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,358,727

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,912,579	1,672,969	1,041,890	12,627,440	—	12,627,440
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,912,579	1,672,969	1,041,890	12,627,440	(—)	12,627,440
営業利益	1,328,358	74,420	177,093	1,579,872	(783,571)	796,301

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウェットティッシュ、その他

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,231,598	970,738	362,583	447,589	4,012,510
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,627,440
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.7	7.7	2.9	3.5	31.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
- (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
- (4) その他……………イギリス、オーストラリア、南アフリカ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。